(略称) インドとの円借款取極

| | 平成 | 平成 | 平成 |
|-------------|--------|--------|----------|
| | 五年 | 四年 | 四年 |
| | 一月 十八日 | 十月二十七日 | 十月二十七日 |
| (外務省告示第一六号) | 告示 | 効力発生 | ニュー・デリーで |

日本側書簡 Ш 2 2 3 3 1 目 借款の対象 借款契約の締結及び借款の条件 支出期間の延長 見返資金の利用 借款契約の締結及び借款の条件 日本国民の入国及び滞在に対する便宜供与 次 〇九一 〇九一 〇九一 〇九 〇九四 〇九三 〇九三 〇九二 ページ 〇九四 〇九四 〇九三

インドとの円借款取極

一〇八九

| インド側書簡 | 事業計画表 | 8 | 7 | 6 | 5 | 4 | 3 | 2 | |
|--------|-------|------|------------------------|----------|--------|----------------|------------|----------|--|
| 書簡 | 画表 | 協議 | 計画の | 借款の | 借款、 | 生産 | 生産 | 調達 | |
| | | | 計画の進 捗 状況に関する情報及び資料の提供 | 借款の適正使用等 | 利子等の免税 | 生産物の海上輸送及び海上保険 | 生産物又は役務の調達 | 調達適格国の範囲 | |
| 一〇九九 | 一〇九八 | 一〇九六 | 一〇九六 | 一〇九六 | 一〇九六 | 一〇九五 | 一〇九五 | 一〇九五 | |

円 交換公文) 借 款 の供 与 に 関 する日 本国 政府とインド

政

府と

0

間

の

日 本 側 書 簡)

訳文)

光栄を有 ٤ 発 1 ンド して供 書 構 簡 政 造 をも しま 与さ 一調整 府 の つ 代表 す n 及 て啓上 る び B 者 環 い との間 本 境 改 国 たします。 の 善 で最 借 の 款 た 近 8 に 到 関 の 本 使は、 努力 達 して し 日本 を促 た次の了解 1 ンド 国 進 政 す る 府 政 を確 こと の 府 代 の 認す 表者 を目 経 済 る ٢ 的開

1 とい 〇円) 業計画 画 金」というごによ 表」とい 七百八 供 . う。) 与さ 一表に の が 額 十八億二千三百万円 定 う。こに ま n める ることになる。 Z で の の り、 配 揭 円 書 分に応 げる計 簡 貨による 日本国 に 附 U 画 属 事業計画 の する事業計画 0 (七八、 実施 海外経 関 係法 の ため、 済協 令に従って 借款(以下 八二三、 力基 表 各 (以下 金 計 0 **(**以 Ō 画 借借 に Ó 1 ンド 款 I 下 事 つ 業計 き 「基 0 政 事

2 (1) に 借 基 I づ は、 い て使 1 ンド 用に供され 政 府 と基 る。 金 との 借款 I 間 の で 締 条件及び使用に

結

さ

n

る借

款

関 契

インドとの円借款取極

(Japanese Note)

New Delhi, October 27, 1992

Excellency,

of India for economic development and contributing to the efforts of the Government of the Government of India concerning Japanese understanding recently reached between the structural adjustment as well as loans to be extended with a view to representatives of the Government of Japan and in environment: I have the honour to confirm the following improvement

allocation for each project as attached hereto (hereinafter referred accordance with the relevant laws and Overseas Economic Cooperation Fund amount of seventy-eight billion eight hundred "the Project List"), according to the regulations of Japan for the implementation be extended to the Government of India by twenty-three million yen (¥78,823,000,000) 1. A project loan in Japanese yen up to the the projects enumerated in the Project List (hereinafter referred to as "the Fund") (hereinafter referred to as "the Project List. specified Loan I") will to as in of

Government of India and the Fund. loan agreements to be concluded between the 2. (1) The Loan I will be made available The terms

3

借 す 款 る 手 契約によって規制される。 続 は、 な か h ずく次の 原 則 を含 むことに なる前 記

の

- (a) 償 還 期 間 は、 + 年 0) 据 置 期 間 の 後二十 年 2 す る。
- (b) 子率は、 年二・六パーセントとする
- (c) は の か の から五 うの四 4に掲げる計画については、 2に掲 支 関係 出 関 関係借款契約の発効の日から三年とし、事 係借款契約の発効の日から六年とする。 年とし、 年とし、事業計画表の3に掲げる計 期 借 げる計 間 款契約の発効の日から七年とし、 は 画については、 事業計 事 業計 画 画 表の5に掲げる計 表 の 1に掲げる 関係借款契約 関係借款契約 画 画 画 の 0 事 につ 業計 につ に 発 発 業 計 つ 効 効 の日 11 の 画 画 い い T 日 T 表 表
- (2)計 後 に 画 (1)の に 結 実行 い う借 3 可能性 n る。 款契約 (環 の 境に対 各々は、 する配慮 基 金 から を含む。)を確 当該借 款契約 認 に 係 L た る
- (1)生 サ ン を か 対象とし 又 産 ル ۴ 事 は 業計 タ の 又は ント 締 結 施 画 に て使用 さ 役 機 表 n の 4 関 る L が の 購入 調達 に供される。 ことのある契約に基づ て行う支払 及び5に掲 の 適格 た 8 玉 に で、 げる計 0 供 ただし 両 当該 者 給 者 画 の 間 計 に 係 当該 いて行われる で 画 請 既 る の 負 業 購入は に 実 締 施 者又は 款Ⅰは に必必 結 3 で要な も れた コ 調 達 ン の 1

and conditions of the Loan I as well as will contain, inter alia, the following governed by the said loan agreements which principles: procedures for its utilization will be the

- (a) The repayment France period of ten
- 9 The rate of interest will (2.6) per cent per annum. be two point
- (0) years with regard The disbursement period will be to the project
- mentioned mentioned in 1 of the Project List, five mentioned (5) years with regard (3) years with with regard to the project in 3 of the Project List, in 2 of the Project List, three to the project to the project four
- date of coming mentioned in 5 mentioned loan agreement. (6) years with (4) years with regard to the project in 4 regard to the project of the Project List from the of the into force of the relevant Project List, and six
- after the Fund is satisfied of the consideration, of the project to which in sub-paragraph (1) above will be concluded loan agreement relates. feasibility, including environmental (2) Each of the loan agreements mentioned such
- purchases of products and/or services required for the implementation of the said projects, source countries under such contracts as have contractors and/or consultants of eligible available to cover payments to be made 3. (1) The Loan I for the projects mentioned in 4 and 5 of the Project List will be made been or may be entered into between them for Indian executing agencies to suppliers,

5 適 格 玉 玉 に か ら供 お 11 て、 給 さ そ n る役務 れらの につ 玉 で生産 いて行 される生産 わ n る 物又 は そ n

- (2)だし は T され 基づ コン 行 事 間 1 わ る生 当該 サ n で 画 ン 計 い る。 T ۴ 既 の ル 画 産 購 行 実施 に タントに の 表 入は、 物又はそ わ 締 実 の n に必 施 1 結 機 るも され 要 対して既 関が調 調 2 な n 達 の た 及 らの を か 生 適 び 格 産 達 又は締 対 3 に行 象と 国 国 物又は役 適 に 格 から供 に 掲 った おい 結 玉 し げる 0 T さ 供 給 使 か又は行う支払 T 務 n 計 給 され 用 る の 画に こと 購入 者 そ に る役務 れ 供 係 らの の さ の 請 る借 ため 負業者又 あ れ る 玉 る。 に で生 に で、 款 つ 契 約 両 Ι W た
- (3)きる。 適格 借 款 Ι な 現地 の一部 通 は、 貨 0 事 需 要に 業計 画表 充てる に 掲 た 8 げ に る 使 計 用 画 す の るこ 実 施 ۷ の た から で 80
- 4 え た に られ めインド お 3 (1) いてそ る。 及び の (2)^ 役務が必 の に 入国 い う生 及 び 要 産 とされ 物 同 又は 国 に 役 る お B け 務 る滞 本国 0) 供 一民は、 給 在 に に 必 関 要 作 連 な 業 L 便 の て 1 遂 宜 行 ン を K 与 0

II

1 府の が るた ることに 三百三十億八千五百万円 め、 基金 構 の 造 額 なる。 によ 調 日 ま 本国 で 整 ŋ 政 の 策 0 円貨による 石油天然ガス・セクタ 関 (以下 係 法 令に従って、 「構造調整政策」 (三三、 借 款 (以下「 〇八五、 イ ンド 1 借 とい に関 款 II 0 政 する 府に供与さ う。)を支 0 <u>_</u>と Ó 1 い ンド 000 う。 援 政 す

provided that such purchases are made in such eligible source countries for products produced in and/or services supplied from those countries.

- (2) The Loan I for the projects mentioned in 1, 2 and 3 of the Project List will be made available to cover payments already made and/or to be made by Indian executing agencies to suppliers, contractors and/or consultants of eligible source countries under such contracts as have been or may be entered into between them for purchases of products and/or services required for the implementation of the said projects, provided that such purchases are made in such eligible source countries for products produced in and/or services supplied from those countries.
- (3) A part of the Loan I may be used to cover eligible local currency requirements for the implementation of the projects enumerated in the Project List.
- 4. Japanese nationals whose services may be required in India in connection with the supply of products and/or services mentioned in sub-paragraphs (1) and (2) of paragraph 3 shall be accorded such facilities as may be necessary for their entry into India and stay therein for the performance of their work.

I

1. A loan in Japanese yen up to the amount of thirty-three billion eighty-five million yen (\(\frac{2}{3}\),085,000,000) (hereinafter referred to as "the Loan II") will be extended to the Government of India by the Fund in accordance with the relevant laws and regulations of Japan to support the structural adjustment policy of the Government of India for the hydrocarbon sector (hereinafter referred to

インドとの円借款取極

- 2 手続 約によっ に 基 借 は、 づい 款 II T T は な 規 か 使 制さ 用 んずく インド に 供 n る。 次の され 政 府 る。 原 と基金 則 を 借 との 款 含むことになる II 間 の 条 で 件 締 及 結 さ び 前記 使用 n る借 の に 借 関 款 款 す 契 契 る 約
- (a) 償 還 期 間 は、 七 年 の 据 置 期 間 の 後 + 八 年と す る
- (b) 利 子 率 は、 年二・ 六 パー セントとする
- (c) る。 支 出 期 間 は , 前 記 の 借 款 契 約 の 発 効 の H か 5 年 ع す
- 3 産物 た 必要な生産 を して既 入の 玉 対 か か又は 借 象と に 5 を除 に行 お た 供 II N して 締結 めに く。 は 給 物 て、 さ っ 使用 され 当該 たか n の (両 インド る そ 購 政府 役 れ 又は行う支払 に供さ ること 輸 入及び らの 入者 務 国 の関 内 に つい 王 のある契約に基 n と当該供給者との の 当該生産 係当局 る。 輸入者が で生産される生産 て行 で、 ただし、 間 われ 物 構造 で合 調 の 達 る。 購 | 調整 適格 意 当該 入に づ する 間 W 政 国 物 購 て行わ 付 で既に 策 入は、 表 の 及びそれ 随 かす に 供 の 掲 実 給 締結 る役 れ げ るも 施 者 調 る生 中に に 達 さ 5 務 対 の 適 の n の
- 4 (1)n た イ め たイ ンド 1 の ン ンド ۴ 措 通 置 貨 政 で使 通貨は、 をとる。 府 は、 用 に供 借 基 Z 款 のように し得 金 II 一が供与する円貨 の るよう見 円貨による し T 見返 返 資 支 に 金 出 資 金勘 よる借 勘定 額 に を設 定 等 款 に L に 計 定 い 基 上 す 額 づ さ る を

"the Structural Adjustment Policy").

- governed procedures for its utilization will be and conditions of the Loan II as well as the Government of India and the Fund. The terms contain, loan agreement to be concluded between the The Loan II will be made available by a inter alia, the following principles: by the said loan agreement which will
- The repayment period will be eighteen

(a)

- (18) years after the grace period of seven
- XIS 6 (2.6) per cent per annum. The rate of interest will be two point
- (c) The disbursement period will be years from the date of coming into f the said loan agreement. force two (2) o f
- products produced in and services supplied from those countries. made in such eligible source countries products, provided that such services incidental to the purchases of those Adjustment Policy and for purchases of during the implementation of the Structural mutually agreed upon between the authorities concerned of the two Governments, required products as will be enumerated in a list to suppliers of eligible source countries by for purchases of products, except such have been or may be entered into between them importers in India under such contracts as payments already made and/or to be made to The Loan II will be made available to purchases are for cover be
- Indian currency, disbursements of the Loan II. Indian currency of the amount of yen account for utilization of the equivalent measures 4. (1) The Government of India will take to maintain a counterpart fund thus accounted for, shall be The amount of

| を海生 ド上産 乗輸物 こ送の | 調は生 達役物 の又 | 国 調 達 適 格 | の延長 |
|--------------------------|------------------|-----------------------|-----|
|--------------------------|------------------|-----------------------|-----|

画 当局 て実 一の現 施 が別途 され 地 通 貨 合 るインド政 の需要に 意 する インド 府 充てるために使用 の 開 政 発 府 の 事 業 他 計 の社 画 会経 されなけ 及 V 済開 両 政 n 発 府 ば 事 の 業 関 な

係

(2)告を提出する。 定に従って計上 イ ンド 政府は された資金の額 要請 に応じ、 及びその使用につ 日本国政 府 に対 し い ての報 (1)の規

II

支出期間

1 0 関 I 2 係 当局 (1) (c) 及び の同 意 II 2 (C)にいうそれ を得て延長することが ぞれの支出期間 できる。 は、 両政 府

2 囲 は、 I 3 (1)両 政府 及び(2) の 関係当局間 並びにⅡ3にいう調達適格 で合意される。 玉 の そ n ぞ れ の

範

3 入札 役務 適用できない イ ンド する。 の手続を が基金 政府 の調達 は、 な か又は適当でない場合を除くほか かんずく定める。)に従って調 のためのガイドライン I 3 (1) 及び②並びにⅡ (国 3にいう生産 際入札の手続 達されることを 従うべき 物又 国際 は から

4 の 海 両 上輸 政 府は、 送 及び 借 款Ⅰ 海上保険 及び借 に 関 款 II に それ 基づい ぞれ て購 の 入さ 国 の 関係 れる生産 法令 の 物

used to cover local currency requirements of the development projects of the Government of India implemented under loans in Japanese yen by the Fund, and other economic and social development projects of the Government of India which will be separately agreed upon between the authorities concerned of the two Governments.

(2) The Government of India will, upon request, furnish the Government of Japan with reports on the amount accounted in accordance with sub-paragraph (1) above and the utilization of the amount.

III

- 1. The respective disbursement periods mentioned in sub-paragraph (1) (c), paragraph 2 of part I and sub-paragraph (c), paragraph 2 of part II may be extended with the consent of the authorities concerned of the two Governments.
- 2. The respective scopes of eligible source countries mentioned in sub-paragraphs (1) and (2), paragraph 3 of part I and paragraph 3 of part II will be agreed upon between the authorities concerned of the two Governments.
- 3. The Government of India will ensure that products and/or services mentioned in subparagraphs (1) and (2), paragraph 3 of part I and paragraph 3 of part II are procured in accordance with the guidelines for procurement of the Fund, which set forth, inter alia, the procedures of international tendering to be followed except where such procedures are inapplicable or inappropriate.
- 4. With regard to the shipping and marine insurance of products purchased under the Loan I and the Loan II, the two Governments will

及ひ海上

- 5 れ い て課 から 1 ン さ 生 ۴ ずる利子に n 政 る 府 すべ は、 て 基 対し 金 の に 財 政 T つ 又は 課 W て、 徴 それ 金又は租 借 款I らに 及び 関 税 を 連 借 免 L てイ 款Ⅱ 除 す る。 並び ン ۴ に に お そ
- 6 る。 1 ン ۴ 政 府 は、 次 のことを確保する ため に 必 要な 措 置 を ٤
- (a) に 使用 借 款 さ I n から 適正 ること。 に か つ 専 ら事 業計 画 表 に 掲 げ る 計 画 の た め
- (b) ع 的 の 借 た 款 I に め に 基づい 適正 に て か 建設 つ効果的 され る施 に 維 持さ 設 が n この了 及 び 使用 解に され 定め るこ る目
- (c) 入するため 借 款 II から 適正 に使用さ に か れること。 つ 専 SII 3 に い う 生 産 物 又は 役 務 を 購
- 7 に 事 業計 関 イ す ン る ۴ 画 情 表 政 に掲げる計 報 府 は、 及び資料 要 請 画及び を提供 に 応 じ、 する。 構 造調整 \Box 本国 政 政 府及 策 の び基金 実 施 の進 に 渉が、状況

料報関捗注計 の及す状で画 提びる院 供資情に 進

協

議

8 あ る 両 政 い 府 か は、 な る 事 この了解 項 に つ い から又は て to 相 それ 互 一に協 に 議 関 連 す して る 生ず るこ ح の

n ば 本 幸 使 は、 い で あ 閣 ŋ 下 ま が す。 前 記 の 了 解 を 1 ン ۴ 政 府 に 代 わ つ て確 認さ

n

competition between the shipping and marine and regulations of the respective countries, insurance companies of the two countries. restrictions that may hinder fair and free refrain, within the scope of the relevant laws from imposing, directly or indirectly,

- Fund from all fiscal levies or taxes imposed therefrom. I and the Loan II as well as interest accruing in India on and/or in connection with the Loan 5. The Government of India will exempt the
- measures to ensure The Government of India that: will take necessary
- exclusively for the projects enumerated in the Project List; (a) the Loan I be used properly and
- effectively for the purposes prescribed in this understanding; and Loan I be maintained and used properly and (b) the facilities constructed under the
- and/or services exclusively for part II. (c) the Loan II mentioned in paragraph be used properly and purchases of product products W of
- 7. The Government of India will, upon request, furnish the Government of Japan and the Fund Structural Adjustment Policy. enumerated in the Project List and the progress of the implementation of the projects with information and data concerning the
- other in respect of any matter that may arise understanding. 8. The two Governments will consult with each from or in connection with the should be grateful if Your Excellency foregoing

would confirm the foregoing understanding on

って敬意を表します。 本使は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向か

千九百九十二年十月二十七日にニュー・デリーで

インド駐在 日本国特命全権大使 小林俊二

インド大蔵省 モンテク・シン・アルワリア閣下

経済問題担当次官

behalf of the Government of India.

consideration. I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurance of my highest

(Signed) Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of Japan Shunji Kobayashi to India

Secretary Economic Affairs of India Dr. Montek Singh Ahluwalia His Excellency

| 0 | |
|---|---|
| 九 | • |
| 八 | |

| | | | | | | | 画 |
|--------------|---|--|---|--|-----------------------|---------------------------------|--------------|
| 総額 | ンモニア・プラント近代化計画5 ウドヨガマンダル肥料工場ア | 毎(Ⅱ) 画(別) 単のの 単の 単の 単の 単の 単の 単の 単の 単の とり | ラB火力発電所 | 2 スリサイラム送電線建設計画 | 川流域諸都 | | 事業計画表 |
| 七百八十八億二千三百万円 | 二百四十四億八千二百万円 | 百九十五億三千八百万円 | 百三十二億二千四百万円 | 三十八億六百万円 | 百七十七億七千三百万円 | (限度額) | |
| Total | 5. Udyogamandal Ammonia Plant Replacement Project | 4. Gandhar Gas Based Combined Cycle Power Project (III) | 3. Anpara B Thermal Power Station Construction Project (IV) | 2. Srisailam Power Transmission System Project | l. Yamuna Action Plan | | Project List |
| 78,823 | 24,482 | 19,538 | 13,224 | 3,806 | 17,773 | (Maximum amount in million yen) | |

(訳文)

の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。書簡をもって啓上いたします。本官は、本日付けの閣下の次

日本側書簡)

た了解を確認する光栄を有します。本官は、更に、インド政府に代わって閣下の書簡に述べられ

って敬意を表します。本官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向か

千九百九十二年十月二十七日にニュー・デリーで

インド大蔵省

経済問題担当次官 モンテク・シン・アルワリア

インド駐在

日本国特命全権大使 小林俊二閣下

(Indian Note)

New Delhi, October 27, 1992

Excellency,

I have the honour to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of today's date, which reads as follows:

"(Japanese Note)"

I have further the honour to confirm on behalf of the Government of India the understanding set forth in Your Excellency's Note.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

(Signed) Montek Singh Ahluwalia Secretary Economic Affairs of India

His Excellency
Mr. Shunji Kobayashi
Ambassador Extraordinary
and Plenipotentiary of Japan
to India

(参考)

る。 び三百三十億八千五百万までの借款Ⅱを供与することについての両政府の了解を確認したものであ この取極は、海外経済協力基金がインド政府に対し、七百八十八億二千三百万円までの借款I及